

環境行動計画指標値一覧表

資料2

指標 番号	指標名	引用計画等	初期値		現状値		目標・指標値			
			年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値
1-1 集約型都市構造など低炭素都市づくりの実践										
1	立地適正化計画を作成する市町村の数	社重点	平成26年度	0市町村	平成27年度	1市町村	平成32年度	150市町村		
2	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (三大都市圏)	社重点	平成26年度	90.5%	平成27年度	90.6%	平成32年度	90.8%		
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (地方中枢都市圏)		平成26年度	78.7%	平成27年度	79.1%	平成32年度	81.7%		
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (地方都市圏)		平成26年度	38.6%	平成27年度	38.7%	平成32年度	41.6%		
3	一定の都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数	社重点	平成26年度	0地区	平成27年度	0地区	平成32年度	15地区		
4	下水熱利用実施箇所数	—	平成27年度	15箇所	平成28年度	20箇所	平成32年度	30箇所		
1-2 自動車単体対策による低炭素化										
5	新車販売に占める次世代自動車の割合	温対計画	平成24年度	19.7%	平成27年度	27.8%	平成32年度	50%	平成42年度	50%~70%
6	燃費基準に対する新車平均燃費達成率 ガソリン乗用自動車	温対計画	平成24年度	95.6%	平成27年度	100%	平成32年度	100%		
7	燃費基準に対する新車平均燃費達成率 小型貨物車	温対計画	平成24年度	79.3%	平成27年度	87.5%	平成34年度	100%		
8	エコドライブ関連機器の普及台数	温対計画	平成25年度	518千台	平成27年度	559千台	平成32年度	609千台	平成42年度	740千台
1-3 道路ネットワークを賢く使う交通流対策の推進										
9	高速道路の利用率	温対計画	平成25年度	約16%	平成27年度	集計中のため数値なし	平成42年度	18%		
10	三大都市圏環状道路整備率	社重点	平成26年度	68%	平成27年度	71%	平成32年度	約80%		
1-4 鉄道・バス等の利便性向上										
11	自家用自動車から公共交通機関への乗換輸送量(単位: 億人/キロ)	温対計画	平成25年度	17億人キロ	平成27年度	147億人キロ	平成32年度	97億人キロ	平成42年度	163億人キロ
1-5 物流拠点の低炭素化										
12	港湾における省エネルギー型荷役機械の導入台数	温対計画	平成25年度	0	平成27年度	34台	平成32年度	110台		
13	省エネ型自然冷媒機器の導入件数	温対計画	平成26年度	446	平成27年度	977	平成32年度	3100	平成42年度	7600
14	燃料電池フォークリフトの導入件数	温対計画	平成25年度	—	平成27年度	—	平成32年度	500件	平成42年度	2500件
1-5 物流の効率化による低炭素化										
15	港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送の削減量	温対計画	平成25年度	—	平成27年度	6.4億トンキロ	平成32年度	35億トンキロ		
1-5 トラック輸送の効率化による低炭素化										
16	車両総重量24t超25t以下の車両の保有台数	温対計画	平成25年度	182300	平成27年度	197100	平成32年度	191600	平成42年度	192200
17	トレーラーの保有台数	温対計画	平成25年度	98700	平成27年度	105800	平成32年度	103300	平成42年度	103600
18	営自率	温対計画	平成25年度	86.3%	平成27年度	86.1%	平成32年度	87.1%	平成42年度	87.1%
1-5 トラック輸送から鉄道・海運へのモーダルシフトの推進										
19	鉄道による貨物輸送量(単位: 億トンキロ)	交通政策基本計画	平成24年度	187	平成27年度	200	平成32年度	221		
20	内航海運による貨物輸送量(単位: 億トンキロ)	交通政策基本計画	平成24年度	333	平成27年度	340	平成32年度	367		
21	輸送モードが陸送から海上輸送にモーダルシフトした循環資源等の輸送量	温対計画	平成25年度	—	平成27年度	1.0億トンキロ	平成32年度	1.13億トンキロ		

環境行動計画指標値一覧表

資料2

指標番号	指標名	引用計画等	初期値		現状値		目標・指標値			
			年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値
1-6 鉄道・船舶・航空における低炭素化										
22	エネルギーの使用に係る原単位の改善率(鉄道)	温対計画	平成24年度	100%	平成27年度	97%	平成32年度	92.3%	平成42年度	83.5%
23	内航海運のCO2排出削減量(単位:万t-CO2)	温対計画	平成25年度	1069	平成27年度	1047	平成42年度	157		
24	CO2排出量÷有償トンキロ(航空)(単位:kg-CO2/トン)	温対計画	平成25年度	13977	平成27年度	12713	平成32年度	13495	平成42年度	12835
1-7 住宅・建築物の省エネ性能の向上										
25	新築建築物(床面積2,000㎡以上)における省エネ基準適合率	温対計画	平成25年度	93%	平成26年度	96%	平成32年度	100%	平成42年度	100%
26	省エネ基準を満たす建築物ストックの割合(建築物の改修)	温対計画	平成25年度	23%	平成26年度	24%	平成32年度	39%		
27	新築住宅の省エネ基準適合率	温対計画	平成25年度	52%	平成26年度	51%	平成32年度	100%	平成42年度	100%
28	省エネ基準を満たす住宅ストックの割合(既存住宅の断熱改修分)	温対計画	平成25年度	6%	平成26年度	7%	平成32年度	30%		
29	航路標識の自立型電源導入率		平成24年度	84%	平成27年度	87%	平成28年度	86%		
1-8 下水道における省エネ対策等の推進										
30	① 下水処理場からのエネルギー起源CO2排出削減量	温対計画	平成25年度	—	平成26年度	16万t	平成32年度	90万t	平成42年度	134万t
31	② 下水汚泥焼却炉からのN2O排出削減量	温対計画	平成25年度	—	平成26年度	10万t	平成32年度	50万t	平成42年度	78万t
1-9 燃費性能の優れた建設機械の普及促進										
32	燃費性の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル)	温対計画	平成23年度	48%	平成27年度	建設機械動向調査を用い算出しており、現時点の最新の建設機械動向調査の公表は、2013年度	平成32年度	84%	平成42年度	96%
33	燃費性の優れた建設機械の普及率(②ホイールローダ)	温対計画	平成23年度	41%	平成27年度		平成32年度	72%	平成42年度	88%
34	燃費性の優れた建設機械の普及率(③ブルドーザ)	温対計画	平成23年度	6%	平成27年度		平成32年度	28%	平成42年度	46%
1-10 都市緑化等の推進										
35	都市緑化等による温室効果ガス吸収量(単位:万t)	温対計画	平成25年度	110	平成27年度	118	平成32年度	119	平成42年度	124
2-2 小水力発電等の推進										
36	直轄、水資源機構の管理するダムにおける管理用発電設備導入による発電増量	国土強靱化アクションプラン	平成26年度	12,000万kWh/年	平成27年度	12100万kWh/年	平成32年度	16,000万kWh/年		
2-3 下水道バイオマス等の利用の推進										
37	下水汚泥エネルギー化率	温対計画	平成25年度	約15%	平成27年度	約16%	平成32年度	約30%	平成42年度	35
3-1 適応計画の策定及び同計画に基づくハード・ソフト両面からの総合										
38	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率	社重点	平成26年度	約70.7%	平成27年度	約71.3%	平成32年度	約76%		
39	最大クラスの洪水・内水・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	社重点	平成26年度	—	平成27年度	0%	平成32年度	100%		
40	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	社重点	平成26年度	約37%	平成27年度	約38%	平成32年度	約41%		
41	土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果公表及び区域指定数	社重点	平成26年度	約42万区域(公表)	平成27年度	約48万区域(公表)	平成31年度	約65万区域(公表)		
		社重点	平成26年度	約40万区域(指定)	平成27年度	約44万区域(指定)	平成32年度	約63万区域(指定)		

環境行動計画指標値一覧表

資料2

指標 番号	指標名	引用計画等	初期値		現状値		目標・指標値			
			年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値
4-1 流域関係者連携等による水循環改善等の推進										
42	① 汚水処理人口普及率	社重点	平成25年度	約89%	平成27年度	約90%	平成32年度	約96%		
43	② 良好な水環境創出のための高度処理実施率	社重点	平成25年度	約41%	平成27年度	約46%	平成32年度	約60%		
44	③ 合流式下水道改善率		平成26年度	約73%	平成27年度	約74%	平成35年度	100%		
4-1 水の効率的な利用と有効活用										
45	国等の新築建築物における雨水利用施設設置率		平成27年度	—	平成27年度	目標の対象となる建築物がなかった。	平成32年度	原則100%		
4-1 魅力ある水辺の創出										
46	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	社重点	平成26年度	25%	平成27年度	29%	平成32年度	50%		
4-3 エコロジカルネットワークの形成に向けた取組の推進										
47	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画策定割合		平成22年度	33%	平成27年度	44%	平成32年度	50%		
48	都市域における水と緑の公的空間確保量	社重点	平成24年度	12.8人/m ²	平成27年度	13.2人/m ²	平成32年度	14.1人/m ²		
49	河川を軸とした広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定		平成26年度	38%	平成27年度	54%	平成32年度	100%		
50	特に重要な水系における湿地の再生の割合		平成26年度	48%	平成27年度	52%	平成32年度	70%		
4-4 ヒートアイランド対策の推進										
51	屋上緑化施工面積	温対計画	平成25年度	—	平成27年度	46.2	平成32年度	80.9ha	平成42年度	118.1ha
4-4 その他大気環境の改善等										
52	空港周辺環境基準の屋内達成率		平成25年度	95.1%	平成27年度	93.1%	平成28年度	93.6%	平成32年度	94.5%
5-1 建設リサイクルの推進										
53	建設副産物実態調査（①アスファルト・コンクリート塊）※再資源化率	建設リサイクル推進計画2014	平成24年度	99.5%	統計法に基づく調査等により算出される数値であり、5年に1度しか把握できない。	平成30年度	99%以上			
	建設副産物実態調査（②コンクリート塊）※再資源化率		平成24年度	99.3%		平成30年度	99%以上			
	建設副産物実態調査（③建設発生木材）※再資源化等率		平成24年度	94.4%		平成30年度	95%以上			
	建設副産物実態調査（④建設汚泥）※再資源化等率		平成24年度	85.0%		平成30年度	90%以上			
	建設副産物実態調査（⑤建設混合廃棄物）※混廃排出率		平成24年度	3.9%		平成30年度	3.5%以下			
	建設副産物実態調査（⑥建設発生土）※有効利用率		平成24年度	—		平成30年度	80%以上			
5-2 既存住宅流通・リフォームの促進										
54	既存住宅の市場規模		平成25年度	4	同上	平成32年度	8	平成37年度	8	
55	リフォームの市場規模		平成25年度	7兆円		平成32年度	12兆円	平成37年度	12兆円	
5-3 下水道資源の有効利用の推進										
56	下水汚泥リサイクル率	バイオマス活用推進基本計画	平成26年度	約63%	平成27年度	約68%	平成37年度	約85%		
5-5 海面処分場の計画的な整備の推進										
57	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数		平成26年度	8年	平成27年度	7年	毎年度	7年以上		